

Global Technical Viewpoint (2022/1/26号)

みずほ証券 マーケットストラテジスト 中村 克彦

米国株～ナスダックの急落局面、翌月以降の反発へ備えも



(図-1) ナスダック総合指数の急落局面 (1987年～)

ナスダック総合指数の急落局面 (1987年～)

年/月	背景	ナスダック総合指数/月▲15%超の急落局面		
		急落した月 (%)	翌月 (%)	翌々月 (%)
1	1987/10	ブラックマンデー ▲27.2	▲5.6	8.2
2	2000/11	ITバブル崩壊の余波 ▲22.9	▲4.9	12.2
3	2001/02	米企業不正会計の表面化 ▲22.3	▲14.4	15.0
4	1998/08	ロシア経済危機 ▲19.9	12.9	4.5
5	2008/10	米金融危機 ▲17.7	▲10.7	2.7
6	2001/09	米同時多発テロ ▲16.9	12.7	14.2
7	2000/04	ITバブル崩壊 ▲15.5	▲11.9	16.6
今回	2022/01	コロナバブル ▲13.4	?	?

1/25時点

出所: QUICKのデータよりみずほ証券作成



ポイント	下値めど(1/25時点)
12991	3分の1押し
12531	年初来▲19.9%
12081	200日線▲18%



(図-2) 年間騰落率 (1987年～)

ナスダック総合指数の年間騰落率 (%) (年次: 1987～2022年) 2022/1/25時点



(注) 1987～2021年に下落した年は8回、その平均値を「下落年平均」として示している
出所: QUICKのデータよりみずほ証券作成



(図-3) 長期チャート (2020年～)

ナスダック総合指数の推移 (日次: 2020/1/2～2022/1/25)



出所: QUICKのデータよりみずほ証券作成

(図-1) ナスダック総合指数の急落局面 (1987年～)

1987年以降のナスダック総合指数の急落局面を示している。ブラックマンデーの月▲27%超を筆頭に、月▲15%超の急落局面が7回ある。一方、反発局面にも注目しておきたい。98年8月と2001年9月は急落の翌月に+12%超の反発、翌々月にはすべての局面で反発している

(図-2) 年間騰落率 (1987年～)

1987年以降、ナスダック総合指数が下落した年は8回あり、その下落年平均は▲19.9%。2022年は1月時点で▲13%超も急落している。仮に年初来▲19.9%を当てはめると、下値めどは12531p。1/24の取引時間中には、13094pで下げ渋る展開をみせている

(図-3) 長期チャート (2020年～)

足元のナスダック総合指数は、3つの下値めどに接近しつつある。コロナ危機後の上げ幅に対する3分の1押し、年初来▲19.9%、コロナ危機安値時の200日線▲18%と、想定される下値ゾーンは12000～12900p台。今後は乱高下の一巡とともに、いったん底入れを迎えそうだ

【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号：MG5690-220126-09)

➤ 国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

➤ 国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

➤ 外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

➤ 外国株式の手数料等諸費用について

○ 外国(委託)取引

国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金30万円超の場合、約定代金に対して最大1.10%+2,750円(税込み)、約定代金55,000円超30万円以下の場合、一律6,050円(税込み)、約定代金55,000円以下の場合、約定代金に対して一律11.0%(税込み)の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。

○ 国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

○ 国内委託取引

国内株式等と同様に、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。

○ 外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。